

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	48,372	50,016	74,106
経常利益(百万円)	789	236	2,252
四半期(当期)純利益(百万円)	367	41	1,352
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	96	105	1,097
純資産額(百万円)	20,154	20,724	21,155
総資産額(百万円)	63,248	65,083	59,017
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.89	1.68	54.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.88	30.98	34.77

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.46	0.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （建設事業）

主要な関係会社の異動はありません。

### （不動産事業等）

当第3四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより議決権の過半数を支配したため、中部土地調査株式会社を連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年12月2日開催の取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日として当社の連結子会社である名工商事株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は以下の通りであります。

#### (1) 本株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換により、名工商事株式会社との資本関係をより強固にし、一体的な運営体制の強化による迅速な意思決定、機動性及び柔軟性を確保します。

#### (2) 本株式交換の日程

株式交換契約書承認取締役会	(両社)	平成23年12月2日
株式交換契約書の締結	(両社)	平成23年12月2日
株式交換契約承認臨時株主総会	(名工商事)	平成24年1月25日
株式交換の効力発生日		平成24年3月1日 (予定)

(注) 上記日程は、本株式交換手続きの進行に応じ、必要がある時は両社で協議の上、変更する場合があります。

#### (3) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、名工商事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行う予定です。

#### (4) 本株式交換に係る割当の内容

名工商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式19株を割当交付致します。ただし、当社が保有する名工商事株式会社の普通株式9,600株については割当交付致しません。なお、名工商事株式会社の株主に割当交付する普通株式19株は、当社が保有する自己株式をもって行い、新株の発行は致しません。

#### (5) 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、第三者算定機関にその算定根拠となる株式評価を依頼しました。第三者算定機関は、当社の株式価値については上場会社であることを勘案し市場価値方式により、名工商事株式会社の株式価値については非上場会社であることを勘案し配当還元方式、類似会社比較方式及び純資産価額方式に併用方式により評価を行い、各評価結果を総合的に勘案し算定致しました。

当社及び名工商事株式会社は、当該算定結果を参考に、両社間で協議した結果、上記の株式交換比率をもって本株式交換を行うことが両社の株主の利益に資するものであると判断し、上記の株式交換比率に基づく本株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社間で協議の上、変更することがあります。

- (6) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
 名工商事株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(7) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	名工建設株式会社	名工商事株式会社
(2) 所在地	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階	愛知県清須市枇杷島駅前東 一丁目1番1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増永 防夫	代表取締役社長 清水一男
(4) 主な事業内容	建設業	保険代理業、ビル管理業
(5) 資本金	1,594百万円	20百万円
(6) 設立年月日	昭和16年6月28日	昭和41年12月26日
(7) 発行済株式数	27,060,000株	40,500株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は一部回復の兆しが見られるものの、欧州財政危機による金融不安のひろがり、米国の景気減速懸念などにより、円高の進行、株安等、先行きは極めて不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、市場規模の縮小トレンドは変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は50,016百万円（前年同期比1,644百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が118百万円（同532百万円減少）、経常利益は236百万円（同552百万円減少）、四半期純利益は41百万円（同326百万円減少）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節の変動要因があります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

##### （建設事業）

当第3四半期連結累計期間については、完成工事高が前年同期比1,832百万円（3.7%）増加の51,112百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比603百万円（14.8%）減少の3,473百万円にとどまりました。

##### （不動産事業等）

当第3四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比74百万円（12.7%）減少の510百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比78百万円（34.3%）減少の150百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は60百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	27,060,000	27,060,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	27,060,000	-	1,594	-	1,746

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,393,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,362,000	24,362	-
単元未満株式	普通株式 305,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,362	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区名駅 一丁目1番4号	2,374,000	-	2,374,000	8.77
(相互保有株式) (株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目 5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	2,393,000	-	2,393,000	8.84



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

### (1) 取締役の状況

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表 取締役	-	代表 取締役	鉄道本部長	増永 防夫	平成23年7月1日
取締役	技術部門担当 安全本部担当	取締役	安全・技術本部担当 営業管理部長	安藤 豊	平成23年7月1日
取締役	管理本部長 監査部担当	取締役	経営管理本部長 監査部担当	宗宮 省造	平成23年7月1日
取締役	経営企画部長 鉄道営業部担当	取締役	企画本部長 鉄道営業部担当	是永 峻雄	平成23年7月1日

### (2) 執行役員の状況

#### 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	安全本部長 技術部長	執行役員	安全・技術本部長 技術計画部長	筑摩 栄	平成23年7月1日
執行役員	名古屋支店長	執行役員	名古屋支店長 同軌道部長 同軌道工務部長	伊與田 隆久	平成23年7月1日
執行役員	管理本部副本部長 総務部長	執行役員	経営管理本部 総務部長	加藤 司	平成23年7月1日
執行役員	大阪支店長	執行役員	大阪支店長 同軌道部長	岡田 裕輝	平成23年7月1日
執行役員	軌道本部軌道部長 名古屋支店軌道部長	執行役員	軌道本部軌道部長	中村 清貴	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878	6,626
受取手形・完成工事未収入金等	30,410	30,887
未成工事支出金	1,014	3,314
その他のたな卸資産	580	879
繰延税金資産	765	779
その他	2,308	1,509
貸倒引当金	523	339
流動資産合計	36,434	43,658
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,240	6,087
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	898	757
土地	5,189	5,334
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	86	86
有形固定資産合計	12,419	12,270
無形固定資産		
ソフトウェア	282	203
その他	170	142
無形固定資産合計	452	346
投資その他の資産		
投資有価証券	8,164	7,662
その他	1,759	1,460
貸倒引当金	213	314
投資その他の資産合計	9,710	8,807
固定資産合計	22,582	21,424
資産合計	59,017	65,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,831	16,460
短期借入金	6,200	19,600
未払法人税等	216	3
未成工事受入金	1,663	1,437
完成工事補償引当金	19	20
工事損失引当金	88	117
賞与引当金	1,279	436
役員賞与引当金	40	23
その他	1,451	2,310
流動負債合計	30,791	40,408
固定負債		
長期借入金	5,700	2,700
繰延税金負債	1,006	842
退職給付引当金	27	56
役員退職慰労引当金	66	85
その他	269	264
固定負債合計	7,070	3,950
負債合計	37,861	44,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	17,675	17,470
自己株式	1,238	1,245
株主資本合計	19,886	19,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	490
その他の包括利益累計額合計	633	490
少数株主持分	635	559
純資産合計	21,155	20,724
負債純資産合計	59,017	65,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	48,372	50,016
売上原価	44,066	46,393
売上総利益	4,305	3,623
販売費及び一般管理費	3,655	3,504
営業利益	650	118
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	167	147
受取地代家賃	63	55
その他	42	36
営業外収益合計	275	240
営業外費用		
支払利息	123	110
その他	12	11
営業外費用合計	136	122
経常利益	789	236
特別利益		
前期損益修正益	96	-
投資有価証券売却益	40	32
段階取得に係る差益	-	24
その他	0	2
特別利益合計	136	59
特別損失		
前期損益修正損	9	-
固定資産除却損	6	17
投資有価証券評価損	177	170
その他	3	5
特別損失合計	196	192
税金等調整前四半期純利益	729	103
法人税等	367	67
少数株主損益調整前四半期純利益	361	36
少数株主損失( )	6	5
四半期純利益	367	41

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361	36
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	264	141
その他の包括利益合計	264	141
四半期包括利益	96	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	101
少数株主に係る四半期包括利益	10	3

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1. 保証債務                      従業員の金融機関からの借入に                      対する保証 28 百万円</p> <p>2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,500 百万円	借入実行残高	4,500	差引額	10,000	<p>1. 保証債務                      従業員の金融機関からの借入に                      対する保証 25 百万円</p> <p>2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600</td> </tr> </table> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6百万円</p>	当座貸越極度額	14,500 百万円	借入実行残高	8,900	差引額	5,600
当座貸越極度額	14,500 百万円												
借入実行残高	4,500												
差引額	10,000												
当座貸越極度額	14,500 百万円												
借入実行残高	8,900												
差引額	5,600												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>減価償却費 796 百万円</p>	<p>減価償却費 800 百万円</p>



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	123	5	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,840	532	48,372	-	48,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,439	51	1,491	1,491	-
計	49,279	584	49,864	1,491	48,372
セグメント利益	4,076	228	4,305	3,654	650

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,654百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,655百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,566	449	50,016	-	50,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,545	60	1,606	1,606	-
計	51,112	510	51,622	1,606	50,016
セグメント利益	3,473	150	3,623	3,504	118

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,504百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,504百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円89銭	1円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	367	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	367	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,703	24,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金総額 123百万円
- (2) 1株当たりの額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

名工建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。